

エネルギー政策に関する「意見箱」 へのご意見

令和 6 年 7 月 8 日公表分

(令和 6 年 6 月 13 日～7 月 3 日に頂いたご意見)

項番	年齢	御意見及びその理由
20	30代	<p>国民がエネルギー基本計画の検討にアクセスし、議論に参加できるようにしてください。具体的には、次の事項を実施してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本政策分科会の開催予定は、日程が決まり次第、開催日に十分先立って、ウェブページ上で公開をしてください。これまでのように開催日前日にウェブサイトに掲載するのでは、この検討に関心のある市民がYouTubeで議論の様子を視聴することが難しくなります。 ・基本政策分科会のYouTube配信について、フロアの音声が鮮明ではなく、聞き取りにくいときが多々あります（オンライン参加の委員の声のほうが鮮明なので、フロアの音声システムの問題だと思われます）。フロアの音声がクリアにYouTubeにのるように、音声システムを改善してください。
21		<p>以下につきまして提言いたします。 20240612に拝送したものに最終部分に追加をしたものです。 エネルギー政策のご参考になりましたら幸甚です。</p> <p>①脱炭素化により日本の産業国際競争力を強化し、日本の産業振興および経済成長を目指す。それに資する第7次エネルギー基本計画とする、という基本方針と認識しております。</p> <p>②長い年月を掛け最適化され経済合理性によって普及してきた化石燃料に由来する社会構造からの脱却をする脱炭素化は、省エネ以外は基本的にコストアップ必至と考えられます。</p> <p>上記より②、産業競争力の最も重要な因子であるコストに関し、脱炭素化は電力・エネルギー価格アップを通じて悪影響を及ぼすのは論を待ちません。 GX国家戦略の実現には、日本輸出品による収益増、その収益の国内還流及び国内投資増や賃金増などが必須ですが、製造コスト増分を価格転嫁しつつ、安価化石燃料を活用しながら低コスト生産を進める中国製品などとの国際競争に勝つ為の国際ルール確定が必須であるのは明白です。</p> <p><提言1> 第7次エネルギー基本計画は、脱炭素化効果と経済合理性（エネルギーコストアップ）をセットとし、欧州などの実績精査に日本の国土事情の考慮や科学的な原理原則を踏まえた議論を経て制定すべき。また、国民生活への影響も大きいことから、各施策によるコスト影響も提示すべき。</p> <p>尚、コスト影響精査においては、 現在エネルギー自給率12%前後と極めて低く、 偏西風域から外れていり平地面積が少なく国土的に変動再エネに不利な日本における脱炭素化コストは、国内資源を有する国より高くならざるを得ない点も考慮すべき。 尚、変動再エネは、導入比率が高まる程、系統・需給調整コストが大きく増加し、電力供給システム全体のコストアップを招くのはドイツ、デンマークなどの実態を見れば明らかです。</p> <p>蓄電池活用は、現状では高コストと思われます。変動再エネ導入時に不可欠となる調整電源については、蓄電池と火力発電などとの科学的原理原則に基づいたエネルギー密度も考慮すべき。</p> <p><提言2> 変動の極めて少ない高品質な電力が求められるデータセンターや半導体工場増加も考慮した最適電源構成の在り方の視点も重要であり、各種電源のベースロード電源、調整電源としての特性を科学的に踏まえた議論を行い、第7次エネルギー基本計画に反映すべき。</p>

<提言3>

世界共通の炭素税価格および各製品の炭素強度を明確にする透明性の高い仕組みが必須と史料いたします。

従いまして、GX国家戦略実現に不可欠となる国際社会におけるルール導入に対する国の明確かつ具体的な方針提示をすべき。

方針は、具体的な時間軸を明確にしたアクションプランとして提示されるべき。

上記の国の対応が不十分な場合、投資予見性が確保できず民間投資は進まない恐れが高いと史料いたします。

一方、日本輸出産品の大きな競争相手かつ輸出市場でもあるGlobal south諸国は、安価な化石燃料活用による経済成長および貧困撲滅が最優先の考えと思われます。

昨年COP28の議論でも明白なように、G7を中心とした西側諸国の提案である化石燃料の段階的廃止は、Global south諸国によって、極めて曖昧な合意文書として骨抜きにされており、<提言2>で記した国際的な仕組が無ければ、日本の産業競争力が相対的に低下すると懸念いたします。

<提言4>

第7次エネルギー基本計画は複数シナリオを議論すべき。

2050年カーボンニュートラルという従来の方針に基づくシナリオに加え、経済合理性を重視した時間を掛けて進める現実的な脱炭素化方針に基づくシナリオ、地政学的リスク等によるエネルギー安全保障最優先方針に基づくシナリオ、等も検討し、第7次エネルギー基本計画で明記すべき。

実行は、国際情勢や<提言2>で記した国際的な仕組の実現状況も考慮しながら、臨機応変に日本の国益に最適な政策決定・実行を行うべき。

欧州は、6月のEU議会選挙結果を踏まえ、変動再エネ至上主義や短期間での急進的な脱炭素化から、経済合理性を重視した時間を掛けて進める現実的な脱炭素化に方向修正をする可能性が高いと思われます。

加えて、米国も、共和党政権なれば、化石燃料をクリーン活用しながら、経済合理性を重視した時間を掛けて進める現実的な脱炭素化に向かうと推定されます。

<提言5>

最後に、脱炭素化は、化石燃料を基礎とした社会構造の大変革であり、税金含む巨額投資が不可欠です。

一方、現在の日本のエネルギー自給率は12%前後と極めて低く脆弱であり、エネルギー政策の大きな課題と史料いたします。

従いまして、脱炭素化施策は、最終的に日本のエネルギー自給率アップに繋がるものにすべきであり、それに向けた将来構想を踏まえたエネルギー基本計画で在るべき。第7次エネルギー基本計画でもこの点を議論のうえ、日本のエネルギー自給率向上の方向性とエネルギー基本計画各施策の関係性等を明記すべき。

<前回20240612発信からの追記箇所>

視点としましては、下記などがあると史料いたします。

- ・原発活用拡大および深化
- ・日本排他的経済水域における海底資源開発
- ・炭素循環および水+空気によるエネルギー国内清掃製造

高温ガス炉水素+CO2→メタン、

高温ガス炉高温によるSOEC法：水+CO2→メタン

PEMCO2（水+CO2電解→メタン）

高温ガス炉水素+空気中N2→アンモニア

高温ガス炉高温によるSOEC法：水+N2→アンモニア

- ・変動再生可能エネルギー（太陽光、風力）

経済合理性がある範囲内（現状では全発電量構成の1割程度と推定）

電源特性上、大規模電力インフラへの接続では無く、離島など小範囲での地産地消が適しているのではないかと史料いたします。

22	50代	<p>以前はエネルギーミックスと言う日本全体で掲げるスローガンがあったと記憶するが、いつの頃から消失したのか？</p> <p>洋上風力等の再エネ推進に反対する原子力推進派はいない。</p> <p>国富の流出を抑えて海外からのエネルギー輸入を少なくする国策を望みたい。</p>
23	70代	<p>所謂エネルギーミックスに関しては、いくつかの団体から化石燃料に頼らず、あるいは原発に頼らず再エネ100%が可能であるという研究結果がでています。もちろん違う考えの研究結果があることは承知していますが、民間の企業であれば、どちらがより良いか徹底的に議論して決めると思います。分科会の議論でも、委員からの様々な意見の言いっ放しではなく、深度のある議論を国民が見える形で行ってほしいと考えます。</p> <p>また、委員の構成に関しては、将来気候変動の影響をより多く受ける若者世代や、子供を育てるなど実生活からこの問題を考えることができる女性委員を、人口構成比率に合わせる人数にする必要があると考えます。</p> <p>今回の改定は、確実に起こる脱炭素社会に向けて、我が国の国力をいかに増大させるかの必要な機会です。持続可能な将来と我が国の国力を増大させるという視点からの議論を期待します。</p>
24	30代	<p>今月16日の朝日新聞朝刊1面を読ませてもらいました。</p> <p>原発「増設」認める方針、に反対です。</p> <p>ウランは原子1個あたり200[MeV]のエネルギーを取り出せる密度の高いエネルギー源です、これは化学エネルギーの約百万倍です。しかし現状ではウランが大量生産出来されるのは超新星爆発の時だけです、太陽エネルギーから核エネルギーに大量に変換して保存しておくのは現状技術では不可能です。</p> <p>その貴重なウラン資源を今ここで消費すべきでしょうか？ウラン資源は地球上に500万トン程しか存在していません。</p> <p>宇宙探査機ボイジャーに原子力電池が使われ、1977年の打ち上げから長期にわたって太陽光の微弱な深宇宙で観測を続けてたことを想起します。エネルギー密度の高いウランはこのような宇宙空間でこそ活躍すべき元素ではないでしょうか？</p> <p>地上で原子力発電が許されるのは「宇宙での使用の準備のため、研究炉として」だけだと思います。</p> <p>たとえば1基あたり100万キロワットにもなるような大型商業原発を増設しては、ウラン資源を早く枯渇させるだけだと思います。</p> <p>将来の宇宙探査のため、または人類の深宇宙への旅立ちのため、今この地上でウラン資源を「単なる発電のために」浪費するのは止めたほうがいいと思います。</p> <p>太陽も核融合で光ってますが余命50億年と言われてます。将来世代のためにもウラン資源は保存しておきませんか？</p>

持続可能な再エネ100%と公正な社会を実現する
新しいエネルギー基本計画を求めます

再エネ100%と公正な社会をめざす「ワタシのミライ」実行委員会*
2024年5月16日

気候危機は年々深刻さを増し、日本でも私たちの生命や暮らしが脅かされています。気候危機の被害を減らすため、国際社会は、世界の平均気温上昇を産業革命前に比べて1.5℃未満に抑えることをめざしています。近年の化石燃料の価格高騰は、エネルギーを輸入に頼ることの危うさを明らかにしました。東京電力福島第一原発事故や能登半島地震は、想定外の地震が頻発する日本での原発リスクを改めて浮き彫りにしました。化石燃料や原子力をめぐる汚染やリスク、気候変動の被害が、弱い立場に置かれた人々や地域に偏っている不公正な状況が続いています。

気候・エネルギー問題を解決するには、エネルギー消費や経済・産業のあり方を見直した上で、化石燃料や原子力から脱却し、持続可能な再生可能エネルギー100%の公正な社会にシフトすることが不可欠です。それによって化石燃料の輸入で毎年海外に流出している数十兆円が国内で循環します。それだけあれば、きれいな空気や自然を守り、クリーンな雇用を増やして地域を活性化させながら、夏は涼しく冬は暖かい省エネ性能の優れた家で健康かつ安価に暮らせる、公正な社会を作ることは可能です。

新しいエネルギー基本計画には、多様な立場の専門家や環境団体に加え、広く市民の声を反映させなければなりません。特に、気候危機の悪影響を大きく受ける第一次産業の関係者、気候災害や原発事故の当事者、若い世代などが検討に参加する必要があります。

しかし、実際のエネルギー政策の検討は、化石燃料・原子力産業の代表が中心になっています。2022年に政府が打ち出したGX（グリーントランスフォーメーション）方針は、関連企業の意向を反映し、原子力推進に踏み込み、化石燃料の利用を温存する内容です。市民参加のないまま策定されたGX方針が第七次エネルギー基本計画の土台になることはあってはなりません。

これからの世代に希望ある社会を残すために、私たちは、第七次エネルギー基本計画の検討に向けて、以下を要望します。

要望事項

1. エネルギー基本計画の見直しでは、審議会における検討に若い世代を含む多様な立場の専門家や環境団体、市民の参加を確保するとともに、民主的で透明なプロセスによる「国民的議論」を行うこと。

2. エネルギー基本計画の見直しとあわせ、2030年の温室効果ガス削減目標を、1.5℃目標やCOP28合意に整合させ、先進国としての責任を果たせる水準に引き上げること。加えて、2035年に向けた新たな野心的な削減目標（*）を設定し、遅くとも2025年2月までに国連に提出すること。

*「世界全体で2035年までに60%以上削減（2019年比）」を大きく上回る目標

3. G7サミットで合意されている「2035年までに電源のほぼすべてを脱炭素化する」目標について、これを原子力に頼らず省エネと再エネで実現する方針をエネルギー基本計画に盛り込むこと。COP28で合意された「化石燃料からの脱却」と「2030年までの再エネ設備容量3倍及びエネルギー効率改善率2倍」というグローバル目標に、先進国である日本として大きく貢献できるエネルギー基本計画とすること。

4. 原子力について、再稼働、運転延長、新增設・リプレースや新型炉の開発をやめる方針をエネルギー基本計画に盛り込むこと。原子力規制や避難計画なども見直す必要がある。既存の原発も期限を定めて廃止すること。

5. 決定的に重要なこの10年に実用化が間に合わず、実現可能性が不確実かつ高コストで、環境・社会への悪影響が懸念される化石燃料関連の新技术（水素・アンモニア、CCS等）には頼らずに、化石燃料自体からの脱却をめざすエネルギー基本計画とすること。

6. 原子力と化石燃料から、省エネ・再エネを中心とした産業・社会構造への公正な移行が円滑に進むよう、クリーンな雇用の確保や地域への支援、人々のくらしのサポート、格差や不平等の是正に取り組む方針をエネルギー基本計画に位置づけること。

以上

* ワタシのミライ実行委員団体（17団体）

Fridays For Future Japan、国際環境NGO FoE Japan、国際環境NGOグリーンピース・ジャパン、市民電力連絡会、Protect Our Winters Japan、国際環境NGO 350.org Japan、気候ネットワーク、環境エネルギー政策研究所、原子力資料情報室、アムネスティ・インターナショナル日本、Climate Action Network Japan (CAN-Japan)、地球環境市民会議、グリーン連合、パルシステム生活協同組合連合会、spiral club、原子力市民委員会、日本労働者協同組合連合会（ワーカーズコープ連合会）、気候訴訟ジャパン、環境まちづくりNPO エコメッセ

●本意見書の賛同団体一覧（46団体）

グリーンピープルズパワー株式会社、さよなら玄海原発・久留米、未来世代幸福法日本版プロジェクト、特定非営利法人グラス・ルーツ、グローバル連帯税フォーラム、東京の水連絡会、特定非営利活動法人セブン・ジェネレーションズ、地球救出アクション97、環境文明21、グリーンコープ生活協同組合おかやま、環境まちづくりNPO元気力発電所、PV-Net（NPO太陽光発電所ネットワーク）、NPO法人バングラデシュと手をつなぐ会、NPO法人新エネルギーをすすめる宝塚の会、特定非営利活動法人A SEED JAPAN、一般社団法人コンサベーション・アライアンス・ジャパン、コンセプトワークス、I女性会議、大阪市の街路樹撤去を考える会、ノーニュークス・アジアフォーラム・ジャパン、電力改革プロジェクト、株式会社Hibana、プロボス、ふえみん婦人民主クラブ、小平・環境の会、こだいらソーラー、NPO法人リアルにブルーアースおおさか、みどりのドクターズ、#6年後も本当に住みやすい街大賞1位とるぞ藤沢プロジェクト、NPO法人気候危機対策ネットワーク、グローバル連帯税フォーラム、メコン・ウォッチ、全大阪消費者団体連絡会、生活協同組合パルシステム東京、生活クラブ生活協同組合埼玉、一般社団法人生活クラブエネルギー事業連合、気候危機・自治体議員の会、バングラデシュと手をつなぐ会、XR四国、コンシューマーズかながわ、一般社団法人大磯エネシフト、特定非営利活動法人せたがや水辺デザインネットワーク、核燃サイクル阻止1万人訴訟原告団、日本カトリック正義と平和協議会平和のための脱核部会、原発さよなら四国ネットワーク

「ワタシのミライ」実行委員団体・意見書賛同団体の合計：63団体

26	10代以下	<p>エネルギー基本計画の見直しで最も重要なことは、民主的かつ透明なプロセスで決められることだと考えます。気候変動の被害を最も受ける子供や若者、気候変動対策によって規制される化石燃料を扱う企業など、さまざまな当事者性が尊重された上で議論が進められるべきだと思います。</p> <p>私は、日本の電力構成を2050年までに再生可能エネルギー100%にするべきだと考えています。原発は新設に10年以上の時間が必要で、2030年までの気候変動対策になりません。それに安全性や核のごみの処分など課題が多いため、持続可能とはいえません。そのため早期に脱原発を達成し、再エネ100%への「公正な移行」が求められます。失業者等を出さない公正な移行という視点を忘れずに再エネ100%の実現を目指すことは最も効果的な気候変動対策となります。それと同時に、毎年化石燃料の輸入に使われる数十兆円を国内に残すことができるため、経済効果や国の税収が増えることが期待できます。</p> <p>そして、次期エネルギー基本計画では気候変動の影響を最も受ける若者の意見を反映させるべきです。基本政策分科会のメンバーは化石燃料、原発推進派の中年男性が多数を占めますが、これは公平とはいえません。若者を含めたさまざまな立場の人が議論に加わらなければなりません。その上で、市民の意見を幅広く反映させた計画を国民に示すべきだと考えています。</p> <p>私は中学3年生で、選挙権がありません。しかし、未来を担うのも気候変動の被害を最も受けるのも選挙権のない子供、若者です。私たちの未来を気候変動から守るために、中高生の意見を計画に反映させてください。市民の意見が反映されたエネルギー基本計画となることを期待しています。</p>
27	70代	<p>異常気象のため、冬は寒く夏は暑く、そういう中で電力料金がなくて非常に困っています。特に再生可能エネルギーが増えるとFIT賦課金が増えて、これを消費者全員に一律に負担させるのは大変迷惑です。電気料金の中に原子力発電の料金メニューを作って頂き、消費者がそれを選択できるようにして、この料金を選択した人にはFIT賦課金とか、今後増える風力とか太陽光のように制御できない電気のために設置する蓄電池の費用（賦課金含む）は負担させないようにしてもらいたい。これらの再生可能エネルギーにかかる費用（賦課金含む）は、再生可能エネルギーを希望する人（原子力発電のメニューを選択しない人）が負担すべきである。電力自由化のもとで再生可能エネルギーのこれらの費用増分をすべての消費者に強制的に負担させるのは違反ではないでしょうか。電力会社は消費者が選択する発電方法（原子力発電か、再生可能エネルギー）での発電所を増やすべきだ。発電方法を政治家や官僚や有識者が勝手に決めることではない。特に、エネルギーの政治利用（選挙対策など）は決してやってはいけない。</p>

28	30代	<p>2024年6月19日に「意見箱」にコメントしたものに誤植があったので訂正させていただきます。 ***** 2024年6月16日の朝日新聞朝刊1面を読ませていただきました。 原発「増設」認める方針、に反対です。 ウランは原子1個あたり200[MeV]のエネルギーを取り出せる密度の高いエネルギー源です、これは化学エネルギーの約百万倍です。しかし現状ではウランが大量生産されるのは超新星爆発の時だけです、太陽エネルギーから核エネルギーに大量に変換して保存しておくのは現状技術では不可能です。 その貴重なウラン資源を今ここで消費すべきでしょうか？ウラン資源は地球上に500万トン程しか存在していません。 宇宙探査機ボイジャーに原子力電池が使われ、1977年の打ち上げから長期にわたって太陽光の微弱な深宇宙で観測を続けてたことを想起します。エネルギー密度の高いウランはこのような宇宙空間でこそ活躍すべき元素ではないでしょうか？ 地上で原子力発電が許されるのは「宇宙での使用の準備のため、研究炉として」だけだと思います。 たとえば1基あたり100万キロワットにもなるような大型商業原発を増設しては、ウラン資源を早く枯渇させるだけだと思います。 将来の宇宙探査のため、または人類の深宇宙への旅立ちのため、今この地上でウラン資源を「単なる発電のために」浪費するのは止めたほうがいいと思います。 太陽も核融合で光ってますが余命50億年と言われてます。将来世代のためにもウラン資源は保存しておきませんか？ ***** 以上です。</p>
29	20代	<p>マイクが導入され、とても聴きやすくなりました。ありがとうございます！ たまたま聴きづらい箇所があるため、マイクに向かって発言いただくようご配慮頂けますと幸いです。</p>
30	70代	<p>エネルギー基本計画の検討をされていると報道されています。一方で、電気料金が高いので、また、お金をばらまくと岸田首相が言っていました。日本の財政は膨大な借金を抱え、そのうえ、日本経済は実質成長率が見込めず、円安は進むばかり年金額も増えず給与の増え方も僅かで円安で物価は高騰し、そのよう中電力料金は上がるばかりで我々は生活が苦しく大変です。電気料金が上がるのは円安で輸入する化石燃料費用が上がっていることでもあります、何たって再生可能エネルギーが増えることによる値上がりには、目を覆いたくなります。頼りの原子力発電の再稼働や新規については、最悪の原子力規制が邪魔しています。原子力発電が稼働している地域としてない地域では3割も電気代が違います。原子力規制を早く見直し再稼働や新規原子力発電を早くしてほしいが、「安全」を理由に原子力発電反対を選挙対策に使う今の日本の政治家に期待はできない。少なくとも、再生可能エネルギーのFIT賦課金制度は止めて欲しい。どうしても、止めないというのであれば、再生可能エネルギーを希望する消費者がFIT賦課金を負担する仕組みに変えて欲しい。今後増える蓄電池は電気料金を大幅に上昇させます。蓄電池は、再生可能エネルギー（変動電源）のためのものであり、その蓄電池の費用も全部再生可能エネルギー希望の消費者が負担とし、間違っても原子力発電を希望の消費者に負担させないようにお願いしたい。発電方式の再生可能エネルギー、原子力発電、火力発電を各々何%などと勝手に決めないでいただきたい、消費者が望む電気を発電してほしい。消費者が何を望むのかは、電力メニューにそれが分かるメニューを作って判断してほしい。国民は、再生可能エネルギーを増やせば電気料金が下がると誤解しています。いや、国が騙しています。異常気象の中で、脱炭素政策だと言って、再生可能エネルギーを沢山導入し、その費用負担を国民に押し付ける。国民は、電気代の節約をしないと生きていけない。国は熱中症で老人は死ぬと言っているように聞こえます。今後脱炭素で石油が使えなくなると、国民は電気暖房をとらないと行けなくなります。特に北国は大変です。北国には人を住むなど言っているのですか？お金持ちの皆さんだけで勝手に、電気の種類を決めないでください。政治家が選挙のために、エネルギー政策を利用することはとんでもない話です。 貴方たちは国民の命を握っているのです。自覚を持ってください。</p>

31	70代	<p>エネルギー基本計画の見直し（策定）については、日本の国情（島国、山岳国、実質的には無資源国、工業立国など）、世界情勢（人口増、エネルギー消費量増、ロシアのウクライナ侵略、エネルギー価格の高止まり、円安、地球温暖化対策など）、エネルギーの基本（種類、特徴など）、科学（工学）的事実を正しく認識して議論されるべきである。</p> <p>この100年間で大気、海水（表層）温度が上昇しているのは測定記録により事実であるが、その原因については温暖化ガス（主としてCO2）と科学的に証明されている訳ではないことに注意が必要である。また、日本のCO2排出量は世界の約3%しかなく、しかも電源由来は1.2%以下であり、アメリカ、中国、インドの排出量の誤差範囲でしかないことにも注意が必要である。</p> <p>即ち、GX政策に偏重したエネルギー政策は、日本のエネルギーの安全保障（安定供給）を阻害する要因になることにも注意が必要である。</p> <p>一次エネルギーは化石（石炭、石油、天然ガス）、核（原子力）、再エネ（水力、バイオ、地熱：太陽光、風力）の3種類しか無く、実質的に無資源国の日本にとっては、3種類の一次エネの全てが重要（必要）なことは自明のことであり、石炭火力であっても必要なエネルギーということである。</p> <p>また、再エネと一括りした議論も誤解を招くことになり、水力、バイオ、地熱という安定電源と、太陽光、風力という不安定電源は分けて議論すべきである。</p> <p>太陽光、風力という不安定電源はお天気任せであり、電力の安定供給には寄与せず、バックアップ電源（主として火力）が必要で、電源設備の二重化という無駄、余剰電力は系統遮断（捨てられる）という無駄、こんな意味の無い不安定電源のために新たに送電網を整備しなければならないという無駄、火力の稼働率を下げた効率を悪くするという無駄、日本の美しい自然、景観を破壊するという無駄を強いられている。</p> <p>こういう事実を認識した上でGX政策の是非を含め、エネルギー基本計画の議論をすべきである。</p>
32	60代	<p>以下につきまして提言いたします。</p> <p>20240628に再度拝送したものを修正したものです。</p> <p>エネルギー政策のご参考になりましたら幸甚です。</p> <p>注）以下、変動再エネとは、再生可能エネルギーのうち、太陽光発電、風力発電など、自然環境によって発電量が短時間で大きく変動するものを表します。</p> <p>1. 基本的な認識</p> <p>①脱炭素化により日本の産業国際競争力を強化し、日本輸出品による収益を増やす。そして、その収益を国内に還流し国内投資増や賃金増等を行い日本の産業振興および経済成長実現するのがGX国家戦略。</p> <p>GX国家戦略に資するエネルギー政策として第7次エネルギー基本計画を策定する基本方針と認識。</p> <p>②経済合理性によって普及し長い年月を掛け最適化されてきた化石燃料に由来する社会構造からの脱却を意味する脱炭素化は、2050年までの中期的期間では、省エネ以外は基本的に大きなコストアップに繋がるのは不可避。</p> <p>③国際社会がG7主体の西側先進諸国とBRICSを中核としたGlobal south諸国の2極分化体制に移行し、急速に分化進行中。</p> <p>経済成長、保有資源量、増加率含めた人口などの点からGlobal south諸国の国際社会における発言力が中長期的に高まる可能性が高いと考えられる。</p> <p>④エネルギー政策における優先順位（価値感）は、G7主体の西側先進諸国が脱炭素化優先（価格+脱炭素価値共有）であるのに対し、Global south諸国は安価エネルギーによる経済成長・貧困撲滅最優先（価格最優先）と考えられる。</p> <p>昨年COP28の議論でも明白なように、G7を中心とした西側諸国の提案である化石燃料の段階的廃止は、Global south諸国によって、極めて曖昧な合意文書として実質的に骨抜きにされており、loss & damage補償に加え後進国の脱炭素用資金として年5兆USDの基金拠出を日本含めた先進諸国に要求されていることから、Global South諸国の考えは明白と思われる。</p> <p>⑤日本産業界の主要輸出マーケットは、Global South諸国の比率が今後増大すると思われる。</p>

‘⑥上記①～⑤より、今後の日本の輸出先のメインとなると思われるGlobal south諸国マーケットに於ける最も重要な因子である
コストに関し、脱炭素化は電力・エネルギー価格アップを通じて日本製品のコストアップという悪影響を及ぼす懸念がある。
この悪影響を排除する為には、脱炭素化によるコスト増分を価格転嫁しつつ脱炭素価値を同じくする国際ルール導入が必須。

これが、GX国家戦略実現のための必須条件である。

‘⑦国際規格標準化

“技術で勝ち、ビジネスでも勝つ”の実現がGX国家戦略実現のための極めて重要な条件。その為には、日本の先端技術を磨き、国際市場で有利に普及させる為の国際規格標準化を日本が主導することが必須。

日本の限定された官民リソースを最大限に有効活用し、技術開発やインフラ検討・設計・建設を進める為には、限定される民間リソースの分散を回避する、選択と集中が重要。中国、韓国、EUなど競合国・地域は、日本以上に選択と集中をして活動を展開。

‘⑦現在エネルギー自給率12%前後と極めて低く、これを向上させることがエネルギー安全保障強化の最終目的であり、エネルギー政策も将来的に日本のエネルギー自給率を上げる観点が必要不可欠。

<提言1>

脱炭素に関する国際社会に動向により、第7次エネルギー基本計画に於ける、エネルギーコストと脱炭素レベルの最適点は変り得ることから、今までの国内外の実績も含めコストに関する精査を確実に実施すべき。

第7次エネルギー基本計画は、脱炭素化効果と経済合理性（エネルギーコストアップ）の双方を勘案し、

- ・欧州などの変動再エネ主力電源化実施国の実績精査
- ・日本の国土事情の考慮や科学的な原理原則を踏まえた議論を経て方針を決定すべき。

また、国民生活への影響も大きいことから、各施策によるコスト影響も提示すべき。

尚、コスト影響精査においては、

現在エネルギー自給率12%前後と極めて低く、

偏西風域から外れており平地面積が少なく国土的に変動再エネに不利な日本における脱炭素化コストは、

変動再エネに有利な国や、自国産エネルギーがある国より高くならざるを得ない点も考慮すべき。

（変動再エネ建設コスト差、発電量差、調整電源である火力発電の燃料コスト差など）

また、変動再エネは、導入比率が高まる程、系統・需給調整コストが大きく増加し、電力供給システム全体のコストアップを招くのはドイツ、デンマークなどの実態を見れば明らか。また、変動再エネの共食い効果顕在化による収益悪化、自己存続困難（老朽更新には補助金必須）という問題も、精査すべき。

さらに、変動再エネ導入時に不可欠となる調整電源については、蓄電池と火力発電等とのコスト比較を十分に行うべき。蓄電池の将来性については、科学的原理原則に基づいたエネルギー密度（蓄電池の物理的境界）も考慮すべき。

<提言2>

変動の極めて少ない高品質な電力が求められるデータセンターや半導体工場増加も考慮した最適電源構成の在り方の視点も重要であり、各種電源のベースロード電源、調整電源としての特性を科学的に踏まえた議論を行い、第7次エネルギー基本計画に反映すべき。

<提言3>

GX国家戦略実現の必須条件である。脱炭素価値を共有化する国際ルール導入に対する国の明確かつ具体的な方針提示をすべき。

企業の投資予見性など考慮し、方針は具体的な時間軸を明確にしたアクションプランとして提示されるべき。

上記の国の対応が不十分な場合、投資予見性が確保できず民間投資は進まない恐れが高いと史料いたします。

なお、当該アクションプランの進捗状況や国際社会の脱炭素に関する動向に応じ、臨機応変に日本の国益に最適な政策決定すべき。

<提言4>

第7次エネルギー基本計画は複数シナリオを議論すべき。

- 1) 2050年カーボンニュートラルという従来の方針に基づくシナリオに加え、
 - 2) 経済合理性を重視した“時間を掛けて進める現実的な脱炭素化方針”に基づくシナリオ、
 - 3) 地政学的リスク等によるエネルギー安全保障最優先方針に基づくシナリオ、
- 等も検討すべき。

尚、1)はGX国家戦略との整合性が確保できないと思われること、3)は有事想定状況となることから、第7次エネルギー基本計画では、現実的である2)のシナリオに限定して詳細検討するのが良いと思われる。

欧州は、6月のEU議会選挙結果を踏まえ、変動再エネ至上主義や短期間での急進的な脱炭素化から、経済合理性を重視した時間を掛けて進める現実的な脱炭素化に方向修正をする可能性が高いと思われます。

加えて、米国も、共和党政権となれば、化石燃料をクリーン活用しながら、経済合理性を重視した時間を掛けて進める現実的な脱炭素化に向かうと推定されます。

<提言5>

GX国家戦略に資するエネルギーの大変革は、極めて多岐に亘る一方、限定される国内リソースは有限である。

従って、競合諸国・地域と対抗しGX国家戦略を実現させるには、現状以上に選択と集中を行うべき。

例えば、

現状ではコストアップの極めて大きな対策は、小規模pilot plantの限定案件前提とする。現状コストレベルで推進すべき対策における拠点決定は、Feasible studyの様な実務不可が掛かる前段階で、国が候補地を限定することも重要。

例えば、水素キャリア関連、CCU関連は貯蔵タンク設置が不可欠となるが、全ての各種貯蔵タンクの検討は、限定された数社で行うことになると推定。タンク建造も数社に限定されると思われ、現状以上に選択と集中を行わない限り、実行困難となる懸念がある。

<提言6>

最後に、脱炭素化は、化石燃料を基礎とした社会構造の大変革であり、税金含む巨額投資が不可欠。

一方、現在の日本のエネルギー自給率は12%前後と極めて低く脆弱であり、エネルギー政策の大きな課題と思料。

従いまして、脱炭素化施策は、最終的に日本のエネルギー自給率アップに繋がるものにすべきであり、それに向けた将来構想を踏まえたエネルギー基本計画で在るべき。第7次エネルギー基本計画でもこの点を議論のうえ、日本のエネルギー自給率向上の方向性とエネルギー基本計画各施策の関係性等を明記すべき。

視点としましては、下記などがあると思料。

- ・ 原発活用拡大および革新炉導入、海水ウラン抽出、核融合炉
- ・ 日本排他的経済水域における海底資源開発
- ・ 水+空気による水素、アンモニア、メタン、液体燃料等のエネルギー国内安価製造（炭素循環を含む）
- ・ 変動再生可能エネルギー（太陽光、風力）
 - 系統に繋ぐ場合は経済合理性がある範囲内（現状では全発電量構成の1割程度？など）
 - * 電源特性上、大規模電力インフラへの接続では無く、離島など小範囲での地産地消が適しているのではないかと思料。
 - 系統には繋がらずPtGにて水素・アンモニア国内安価製造

<提言7>

エネルギー自給率約12%の日本のエネルギーコストは、為替を大きく受けることから、為替影響を受けにくい構成にすることに加え、

円安対策も重要であり、金利設定などの金融政策との連携も必要。

以下につきまして提言いたします。
20240630に再度拝送したものに提言8, 9を追加したものです。
エネルギー政策のご参考になりましたら幸甚です。

注) 以下、変動再エネとは、再生可能エネルギーのうち、太陽光発電、風力発電など、自然環境によって発電量が短時間で大きく変動するものを表します。

1. 基本的な認識

‘①脱炭素化により日本の産業国際競争力を強化し、日本輸出品による収益を増やす。そして、その収益を国内に還流し国内投資増や賃金増等を行い日本の産業振興および経済成長実現するのがGX国家戦略。

GX国家戦略に資するエネルギー政策として第7次エネルギー基本計画を策定する基本方針と認識。

‘②経済合理性によって普及し長い年月を掛け最適化されてきた化石燃料に由来する社会構造からの脱却を意味する脱炭素化は、2050年までの中期的期間では、省エネ以外は基本的に大きなコストアップに繋がるのは不可避。

‘③国際社会がG7主体の西側先進諸国とBRICSを中核としたGlobal south諸国の2極分化体制に移行し、急速に分化進行中。

経済成長、保有資源量、増加率含めた人口などの点からGlobal south諸国の国際社会における発言力が中長期的に高まる可能性が高いと考えられる。

‘④エネルギー政策における優先順位（価値感）は、G7主体の西側先進諸国が脱炭素化優先（価格+脱炭素価値共有）であるのに対し、

Global south諸国は安価エネルギーによる経済成長・貧困撲滅最優先（価格最優先）と考えられる。

昨年COP28の議論でも明白なように、G7を中心とした西側諸国の提案である化石燃料の段階的廃止は、Global south諸国によって、極めて曖昧な合意文書として実質的に骨抜きにされており、loss & damage補償に加え後進国の脱炭素用資金として

年5兆USDの基金拠出を日本含めた先進諸国に要求されていることから、Global South諸国の考えは明白と思われる。

‘⑤日本産業界の主要輸出マーケットは、Global South諸国の比率が今後増大すると思われる。

‘⑥上記①～⑤より、今後の日本の輸出先のメインとなると思われるGlobal south諸国マーケットに於ける最も重要な因子である

コストに関し、脱炭素化は電力・エネルギー価格アップを通じて日本製品のコストアップという悪影響を及ぼす懸念がある。

この悪影響を排除する為には、脱炭素化によるコスト増分を価格転嫁しつつ脱炭素価値を同じくする国際ルール導入が必須。

これが、GX国家戦略実現のための必須条件である。

‘⑦国際規格標準化

“技術で勝ち、ビジネスでも勝つ”の実現がGX国家戦略実現のための極めて重要な条件。その為には、日本の先端技術を磨き、国際市場で有利に普及させる為の国際規格標準化を日本が主導することが必須。

日本の限定された官民リソースを最大限に有効活用し、技術開発やインフラ検討・設計・建設を進める為には、限定される民間リソースの分散を回避する、選択と集中が重要。中国、韓国、EUなど競合国・地域は、日本以上に選択と集中をして活動を展開。

‘⑦現在エネルギー自給率12%前後と極めて低く、これを向上させることがエネルギー安全保障強化の最終目的であり、

エネルギー政策も将来的に日本のエネルギー自給率を上げる観点が必要不可欠。

2. 提言

<提言1>

脱炭素に関する国際社会に動向により、第7次エネルギー基本計画に於ける、エネルギーコストと脱炭素レベルの最適点は変り得ることから、今までの国内外の実績も含めコストに関する精査を確実に実施すべき。

第7次エネルギー基本計画は、脱炭素化効果と経済合理性（エネルギーコストアップ）の双方を勘案し、

- ・欧州などの変動再エネ主力電源化実施国の実績精査
- ・日本の国土事情の考慮や科学的な原理原則を踏まえた議論を経て方針を決定すべき。

また、国民生活への影響も大きいことから、各施策によるコスト影響も提示すべき。

尚、コスト影響精査においては、

現在エネルギー自給率12%前後と極めて低く、

偏西風域から外れており平地面積が少なく国土的に変動再エネに不利な日本における脱炭素化コストは、

変動再エネに有利な国や、自国産エネルギーがある国より高くならざるを得ない点も考慮すべき。

（変動再エネ建設コスト差、発電量差、調整電源である火力発電の燃料コスト差など）

また、変動再エネは、導入比率が高まる程、系統・需給調整コストが大きく増加し、電力供給システム全体のコストアップを招くのはドイツ、デンマークなどの実態を見れば明らか。また、変動再エネの共食い効果顕在化による収益悪化、自己存続困難（老朽更新には補助金必須）という問題も、精査すべき。

さらに、変動再エネ導入時に不可欠となる調整電源については、蓄電池と火力発電等とのコスト比較を十分に行うべき。蓄電池の将来性については、科学的原理原則に基づいたエネルギー密度（蓄電池の物理的限界）も考慮すべき。

<提言2>

変動の極めて少ない高品質な電力が求められるデータセンターや半導体工場増加も考慮した最適電源構成の在り方の視点も重要であり、各種電源のベースロード電源、調整電源としての特性を科学的に踏まえた議論を行い、第7次エネルギー基本計画に反映すべき。

<提言3>

GX国家戦略実現の必須条件である。脱炭素価値を共有化する国際ルール導入に対する国の明確かつ具体的な方針提示をすべき。

企業の投資予見性など考慮し、方針は具体的な時間軸を明確にしたアクションプランとして提示されるべき。

上記の国の対応が不十分な場合、投資予見性が確保できず民間投資は進まない恐れが高いと思料いたします。

なお、当該アクションプランの進捗状況や国際社会の脱炭素に関する動向に応じ、臨機応変に日本の国益に最適な政策決定すべき。

<提言4>

第7次エネルギー基本計画は複数シナリオを議論すべき。

- 1) 2050年カーボンニュートラルという従来の方針に基づくシナリオに加え、
 - 2) 経済合理性を重視した“時間を掛けて進める現実的な脱炭素化方針”に基づくシナリオ、
 - 3) 地政学的リスク等によるエネルギー安全保障最優先方針に基づくシナリオ、
- 等も検討すべき。

尚、1)はGX国家戦略との整合性が確保できないと思われること、3)は有事想定状況となることから、

第7次エネルギー基本計画では、現実的である2)のシナリオに限定して詳細検討するのが良いと思われる。

欧州は、6月のEU議会選挙結果を踏まえ、変動再エネ至上主義や短期間での急進的な脱炭素化から、経済合理性を重視した時間を掛けて進める現実的な脱炭素化に方向修正をする可能性が高いと思われます。

加えて、米国も、共和党政権となれば、化石燃料をクリーン活用しながら、経済合理性を重視した時間を掛けて進める現実的な脱炭素化に向かうと推定されます。

<提言5>

GX国家戦略に資するエネルギーの大変革は、極めたて多岐に亘る一方、限定される国内リソースは有限である。
従って、競合諸国・地域と対抗しGX国家戦略を実現させるには、現状以上に選択と集中を行うべき。

例えば、

現状ではコストアップの極めて大きな対策は、小規模pilot plantの限定案件前提とする。
現状コストレベルで推進すべき対策における拠点決定は、Feasible studyの様な実務不可が掛かる前段階で、国が候補地を限定することも重要。
例えば、水素キャリア関連、CCU関連は貯蔵タンク設置が不可欠となるが、全ての各種貯蔵タンクの検討は、限定された数社で行うことになると推定。タンク建造も数社に限定されると思われ、現状以上に選択と集中を行わない限り、実行困難となる懸念がある。

<提言6>

最後に、脱炭素化は、化石燃料を基礎とした社会構造の大変革であり、税金含む巨額投資が不可欠。

一方、現在の日本のエネルギー自給率は12%前後と極めて低く脆弱であり、エネルギー政策の大きな課題と思料。

従いまして、脱炭素化施策は、最終的に日本のエネルギー自給率アップに繋がるものにすべきであり、それに向けた将来構想を踏まえたエネルギー基本計画で在るべき。第7次エネルギー基本計画でもこの点を議論のうえ、日本のエネルギー自給率向上の方向性とエネルギー基本計画各施策の関係性等を明記すべき。

視点としましては、下記などがあると思料。

- ・ 原発活用拡大および革新炉導入、海水ウラン抽出、核融合炉
- ・ 日本排他的経済水域における海底資源開発
- ・ 水+空気による水素、アンモニア、メタン、液体燃料等のエネルギー国内安価製造（炭素循環を含む）
- ・ 変動再生可能エネルギー（太陽光、風力）
系統に繋ぐ場合は経済合理性がある範囲内（現状では全発電量構成の1割程度？など）
* 電源特性上、大規模電力インフラへの接続では無く、離島など小範囲での地産地消が適しているのではないかと思料。
系統には繋がずPtGにて水素・アンモニア国内安価製造

<提言7>

エネルギー自給率約12%の日本のエネルギーコストは、為替を大きく受けることから、為替影響を受けにくい構成にすることに加え、円安対策も重要であり、金利設定などの金融政策との連携も必要。

<提言8>

GX国家戦略実現には、国際規則・標準化を日本主導で進める事が不可欠。それができない場合は、いわゆる“技術で勝って商売で負ける”こととなる。GX国家戦略の実現には“技術で勝って商売にも勝つ”ことが必要不可欠。

国際規則・標準化には、外交交渉などで極めて高い国際交渉力を有する外務省も含めた挙国一致体制が不可欠と思われる。

<提言9>

日本のNCD実現は、現実的に考えるとGX国家戦略と両立困難であるのは明白。

一方、世界全体の3%のCO₂排出量の日本にとっての世界への貢献は、大きなCO₂排出量を占め、今後その比率増大が予想されるGlobal southなど非OECD諸国に蓋然性のある日本の脱炭素化先進技術をインフラ輸出し、世界全体の脱炭素化に寄与する動きが重要。例えば、国内での削減だけでなく他国の削減への寄与分も考慮する考え方を国際ルールに取り入れることを検討すべき。

日本が輸入するblue燃料生産国の反感緩和にも繋がると思料。

20240630に再度拝送したものの誤記修正などを行ったものです。
エネルギー政策のご参考になりましたら幸甚です。

注) 以下、変動再エネとは、再生可能エネルギーのうち、太陽光発電、風力発電など、自然環境によって発電量が短時間で大きく変動するものを表します。

1. 基本的な認識

‘①脱炭素化により日本の産業国際競争力を強化し、日本輸出品による収益を増やす。そして、その収益を国内に還流し国内投資増や賃金増等を行い日本の産業振興および経済成長実現するのがGX国家戦略。

GX国家戦略に資するエネルギー政策として第7次エネルギー基本計画を策定する基本方針と認識。

‘②経済合理性によって普及し長い年月を掛け最適化されてきた化石燃料に由来する社会構造からの脱却を意味する脱炭素化は、2050年までの中期的期間では、省エネ以外は基本的に大きなコストアップに繋がるのは不可避。

‘③国際社会がG7主体の西側先進諸国とBRICSを中核としたGlobal south諸国の2極分化体制に移行し、急速に分化進行中。

経済成長、保有資源量、増加率含めた人口などの点からGlobal south諸国の国際社会における発言力が中長期的に高まる可能性が高いと考えられる。

‘④エネルギー政策における優先順位（価値感）は、G7主体の西側先進諸国が脱炭素化優先（価格+脱炭素価値共有）であるのに対し、

Global south諸国は安価エネルギーによる経済成長・貧困撲滅最優先（価格最優先）と考えられる。

昨年COP28の議論でも明白なように、G7を中心とした西側諸国の提案である化石燃料の段階的廃止は、Global south諸国によって、極めて曖昧な合意文書として実質的に骨抜きにされており、loss & damage補償に加え後進国の脱炭素用資金として

年5兆USDの基金拠出を日本含めた先進諸国に要求されていることから、Global South諸国の考えは明白と思われる。

‘⑤日本産業界の主要輸出マーケットは、Global South諸国の比率が今後増大すると思われる。

‘⑥上記①～⑤より、今後の日本の輸出先のメインとなると思われるGlobal south諸国マーケットに於ける最も重要な因子である

コストに関し、脱炭素化は電力・エネルギー価格アップを通じて日本製品のコストアップという悪影響を及ぼす懸念がある。

この悪影響を排除する為には、脱炭素化によるコスト増分を価格転嫁しつつ脱炭素価値を同じくする国際ルール導入が必須。

これが、GX国家戦略実現のための必須条件である。

‘⑦国際規格標準化

“技術で勝ち、ビジネスでも勝つ”の実現がGX国家戦略実現のための極めて重要な条件。その為には、日本の先端技術を磨き、国際市場で有利に普及させる為の国際規格標準化を日本が主導することが必須。

日本の限定された官民リソースを最大限に有効活用し、技術開発やインフラ検討・設計・建設を進める為には、限定される民間リソースの分散を回避する、選択と集中が重要。中国、韓国、EUなど競合国・地域は、日本以上に選択と集中をして活動を展開。

‘⑦現在エネルギー自給率12%前後と極めて低く、これを向上させることがエネルギー安全保障強化の最終目的であり、エネルギー政策も将来的に日本のエネルギー自給率を上げる観点が必要不可欠。

2. 提言

<提言1>

脱炭素に関する国際社会に動向により、第7次エネルギー基本計画に於ける、エネルギーコストと脱炭素レベルの最適点は変り得ることから、今までの国内外の実績も含めコストに関する精査を確実に実施すべき。

第7次エネルギー基本計画は、脱炭素化効果と経済合理性（エネルギーコストアップ）の双方を勘案し、

- ・欧州などの変動再エネ主力電源化実施国の実績精査
- ・日本の国土事情の考慮や科学的な原理原則を踏まえた議論を経て方針を決定すべき。

また、国民生活への影響も大きいことから、各施策によるコスト影響も提示すべき。

尚、コスト影響精査においては、

現在エネルギー自給率12%前後と極めて低く、

偏西風域から外れており平地面積が少なく国土的に変動再エネに不利な日本における脱炭素化コストは、

変動再エネに有利な国や、自国産エネルギーがある国より高くならざるを得ない点も考慮すべき。

（変動再エネ建設コスト差、発電量差、調整電源である火力発電の燃料コスト差など）

また、変動再エネは、導入比率が高まる程、系統・需給調整コストが大きく増加し、電力供給システム全体のコストアップを招くのはドイツ、デンマークなどの実態を見れば明らか。また、変動再エネの共食い効果顕在化による収益悪化、自己存続困難（老朽更新には補助金必須）という問題も、精査すべき。

さらに、変動再エネ導入時に不可欠となる調整電源については、蓄電池と火力発電等とのコスト比較を十分に行うべき。蓄電池の将来性については、科学的原理原則に基づいたエネルギー密度（蓄電池の物理的限界）も考慮すべき。

<提言2>

変動の極めて少ない高品質な電力が求められるデータセンターや半導体工場増加も考慮した最適電源構成の在り方の視点も重要であり、各種電源のベースロード電源、調整電源としての特性を科学的に踏まえた議論を行い、第7次エネルギー基本計画に反映すべき。

<提言3>

GX国家戦略実現の必須条件である。脱炭素価値を共有化する国際ルール導入に対する国の明確かつ具体的な方針提示をすべき。

企業の投資予見性など考慮し、方針は具体的な時間軸を明確にしたアクションプランとして提示されるべき。

上記の国の対応が不十分な場合、投資予見性が確保できず民間投資は進まない恐れが高いと思料いたします。

なお、当該アクションプランの進捗状況や国際社会の脱炭素に関する動向に応じ、臨機応変に日本の国益に最適な政策決定すべき。

<提言4>

第7次エネルギー基本計画は複数シナリオを議論すべき。

- 1) 2050年カーボンニュートラルという従来の方針に基づくシナリオに加え、
 - 2) 経済合理性を重視した“時間を掛けて進める現実的な脱炭素化方針”に基づくシナリオ、
 - 3) 地政学的リスク等によるエネルギー安全保障最優先方針に基づくシナリオ、
- 等も検討すべき。

尚、1)はGX国家戦略との整合性が確保できないと思われること、3)は有事想定状況となることから、

第7次エネルギー基本計画では、現実的である2)のシナリオに限定して詳細検討するのが良いと思われる。

欧州は、6月のEU議会選挙結果を踏まえ、変動再エネ至上主義や短期間での急進的な脱炭素化から、経済合理性を重視した時間を掛けて進める現実的な脱炭素化に方向修正をする可能性が高いと思われます。

加えて、米国も、共和党政権となれば、化石燃料をクリーン活用しながら、経済合理性を重視した時間を掛けて進める現実的な脱炭素化に向かうと推定されます。

<提言5>

GX国家戦略に資するエネルギーの大変革は、極めて多岐に亘る一方、国内リソースは有限である。一方で、競合するEUや中国、韓国などは国の強い主導のもと、選択と集中によりリソース分散を抑えながら戦略的かつ効率的に活動している。従って、競合諸国・地域と対抗しGX国家戦略を実現させるには、国が主導して現状以上に選択と集中を行うべき。

例えば、

現状ではコストアップの極めて大きな対策は、小規模pilot plantの限定案件前提とする。現状コストレベルで推進すべき対策における拠点決定は、Feasible studyの様な実務負荷が掛かる前段階で、国が全体を俯瞰して一次スクリーニングを行い候補地を限定することが重要。尚、水素キャリア関連、CCU関連は貯蔵タンク設置が不可欠となるが、双方とも2030年稼働開始が政府支援の条件になっている。その為、全ての各種貯蔵タンクの検討は、限定された数社で行うことになるかと推定。タンク建造も数社に限定されると思われ、現状以上に選択と集中を行わない限り、現実的に実行困難となる懸念がある。

<提言6>

最後に、脱炭素化は、化石燃料を基礎とした社会構造の大変革であり、税金含む巨額投資が不可欠。

一方、現在の日本のエネルギー自給率は12%前後と極めて低く脆弱であり、エネルギー政策の大きな課題と思料。

従いまして、脱炭素化施策は、最終的に日本のエネルギー自給率アップに繋がるものにすべきであり、それに向けた将来構想を踏まえたエネルギー基本計画で在るべき。第7次エネルギー基本計画でもこの点を議論のうえ、日本のエネルギー自給率向上の方向性とエネルギー基本計画各施策の関係性等を明記すべき。

視点としましては、下記などがあると思料。

- ・原発活用拡大および革新炉導入、海水ウラン抽出、核融合炉
- ・日本排他的経済水域における海底資源開発
- ・水+空気による水素、アンモニア、メタン、液体燃料等のエネルギー国内安価製造（炭素循環を含む）
- ・変動再生可能エネルギー（太陽光、風力）
系統に繋ぐ場合は経済合理性がある範囲内（現状では全発電量構成の1割程度？など）
*電源特性上、大規模電力インフラへの接続では無く、離島など小範囲での地産地消が適しているのではないかと思料。
系統には繋がらずPtGにて水素・アンモニア国内安価製造

<提言7>

エネルギー自給率約12%の日本のエネルギーコストは、為替を大きく受けることから、為替影響を受けにくい構成にすることに加え、円安対策も重要であり、金利設定などの金融政策との連携も必要。

<提言8>

GX国家戦略実現には、国際規則・標準化を日本主導で進める事が不可欠。それができない場合は、いわゆる“技術で勝って商売で負ける”こととなる。GX国家戦略の実現には“技術で勝って商売にも勝つ”ことが必要不可欠。

国際規則・標準化には、外交交渉などで極めて高い国際交渉力を有する外務省も含めた挙国一致体制が不可欠と思われる。

<提言9>

昨年G7環境エネルギー大臣会合での合意内容も踏まえた日本のNDC実現は、現実的に考えるとGX国家戦略と両立困難であるのは明白。

一方、世界全体の3%のCO₂排出量しかない日本にとっての世界の気候変動対策に於ける貢献は、大きなCO₂排出量を占め、今後その比率増大が予想されるGlobal south諸国に対し、蓋然性のある日本の脱炭素化先進技術をインフラ輸出し、世界全体の脱炭素化に寄与する動きを重視すべき。例えば、国内での削減だけでなく他国の削減への寄与分も考慮する考え方を国際ルールに取り入れることを検討すべき。日本が輸入するblue燃料生産国の反感緩和にも繋がると思料。